



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-8119  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,732,473	7.3	117,109	16.1	112,993	15.1	65,686	3.7
28年3月期	1,614,897	6.8	100,885	20.1	98,158	26.0	63,373	97.1
(注) 包括利益	29年3月期 78,997百万円( )		28年3月期 △12,676百万円( )					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	234.18	—	8.5	5.5	6.8
28年3月期	225.93	—	8.4	5.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △618百万円 28年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,234,809	830,268	35.7	2,847.42
28年3月期	1,860,319	773,670	39.8	2,641.39

(参考) 自己資本 29年3月期 798,701百万円 28年3月期 740,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	238,552	△428,354	222,076	260,038
28年3月期	232,751	△188,730	△58,179	233,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	19,634	31.0	2.6
29年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	21,037	32.0	2.7
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		35.7	

(注) 平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議しました。平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、75円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,060,000	18.9	120,000	2.5	116,000	2.7	59,000	△10.2	42.07

(注) 平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、210.34円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 2社(社名) NTT DATA Services Corporation、除外 -社(社名)-  
 NTT DATA Services, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	280,500,000株	28年3月期	280,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	99株	28年3月期	99株
③ 期中平均株式数	29年3月期	280,499,901株	28年3月期	280,499,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	860,900	2.7	86,854	13.2	94,459	19.7	74,513	15.9
28年3月期	838,344	4.9	76,706	20.8	78,880	17.8	64,279	53.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	265.65		—					
28年3月期	229.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,941,395	822,635	42.4	2,932.75
28年3月期	1,603,320	754,274	47.0	2,689.04

(参考) 自己資本 29年3月期 822,635百万円 28年3月期 754,274百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議しました。
- (2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
- (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益及び包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	25
(1株当たり情報)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けています。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられています。

国内の情報サービス産業においては、法規制の新規施行やそれに伴う制度変更への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き及び地政学的リスクや今後の政策の動向による海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられています。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、世界経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しており、特にデジタル関連投資には高い需要が見込まれています。

#### 【当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題】

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ<sup>(※)</sup>を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高 2兆円超、国内と海外の売上高比を概ね50：50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達を目指してきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達を目指します。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応するソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2017年3月31日時点においては、51ヵ国・地域、210都市まで拡大しています。

#### [中期経営計画]

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3ヵ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

##### <基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

##### <基本戦略>

#### ■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション／サービスの拡充、お客様のグローバルプロジェクトへの当社グループの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術のさらなる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人財、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取組を通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

<中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングのさらなる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達を目指して事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

上記の中期経営計画策定後、1年が経過し、リマーケティングのさらなる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、さらなる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善の取組を進めているものの、目標としている成果を上げるまで至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

[公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大を目指しました。

<政府基幹業務のシステム更改を着実に実施>

- ・政府の基幹業務を担う官庁会計システム及び歳入金電子納付システムの更改を実施し、サービス提供を開始した。本システムはオープンソースを取り入れ、政府のシステム運用経費を抑制する一方、連携する府省共通システムの普及に応じた機能等の拡張やセキュリティの強化を実現した。今後も政府のIT戦略に対応したシステム間連携の強化を支援していく。

<「AW3D全世界デジタル3D地図」グローバルマーケットへさらなる販路拡大>

- ・当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、衛星画像を活用した世界最高精度の「AW3D全世界デジタル3D地図」<sup>(注1)</sup>は、災害対策やインフラ整備等を中心に300プロジェクト以上で活用されており、アジア等の新興国を中心に世界70カ国以上での利用実績をもつ。本サービスは、(株)日本経済新聞社主催の2016年日経優秀製品・サービス賞にて、「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞した。また、商用高解像度衛星画像市場を牽引する米国DigitalGlobe社と、販売代理店契約を締結したことにより、グローバルマーケットへのさらなる販路拡大が実現可能となる。今後も、防災・資源・都市計画・電力・通信サービス等、幅広い分野への本サービスの適用を通じ、地理空間情報の利用拡大、市場創出に寄与していく。

＜タジキスタンに航空管制シミュレーター「airpalette 3D Simulator」を導入＞

- ・独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「タジキスタン航空管制能力強化プロジェクト」において利用する、航空管制官の訓練用シミュレーター「airpalette 3D Simulator」をJICAより受注した。本製品は、高精度なグラフィックと複数の航空機の挙動を自動で再現するAI技術により、訓練に必要な人手を減らし効率的な航空管制の訓練を実現することで、同国の航空管制官の技術向上・育成に貢献する。今後は、同国において本製品の導入及び関連する各種サポートを行うとともに、各国の航空管制機関に向けて本製品のさらなる展開を推進する。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央府省向けビジネスの規模拡大等により、4,554億円（前期比8.2%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び不採算案件の減少等により、441億円（前期比32.1%増）となりました。

## [金融]

国内外における決済高度化ニーズの高まり、規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しました。

＜「BeSTA」をベースとした金融機関向け基幹系システムの利用行が拡大＞

- ・当社の標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースとした、地銀・第二地銀を中心とする金融機関向け基幹系システムの利用行が拡大した。具体的には、「NTTデータ地銀共同センター」に㈱山陰合同銀行、「STELLA CUBE」に㈱福邦銀行、㈱横浜銀行・㈱北陸銀行・㈱北海道銀行・㈱七十七銀行4行の共同利用システムに㈱東日本銀行の参加が決定した。また、「BeSTAcloud」は㈱あおぞら銀行へサービス提供を開始した。加えて、事業組合システムバンキング九州共同センター（SBK）<sup>(注2)</sup>の「BeSTAcloud」利用と同時に㈱沖縄海邦銀行のSBKへの参加が決定した。さらに、㈱八千代銀行と㈱新銀行東京が「STELLA CUBE」参加行である東京都民銀行と3行合併することになり、「STELLA CUBE」へシステム統合することが決定した。いずれのシステムについても、将来性・先進性・拡張性・柔軟性等、参加行のビジネス戦略に必要な要件を備えていることや、当社の基幹系システム運営実績等が評価された。今後も、「BeSTA」をベースにした先進システム機能の拡大・拡充を行うとともに、幅広い金融機関に最適なソリューションを提案することで、さらなる利用行の拡大を推進する。

＜「BeSTA FinTech Lab」の立ち上げ＞

- ・顧客企業、ベンチャー企業と当社の3者をつなぎ、オープンイノベーションによって、より迅速な新規ビジネスの創発を目指すべく、「豊洲の港から」やビジネスコンテストの開催等、様々な活動に取り組んでいる。その活動をより強化すべく、ベンチャー企業やFinTech企業と地方銀行が集まり、新たな金融関連サービスの創発活動を行う仕組みとして「BeSTA FinTech Lab」を立ち上げた。当Labの施策として、㈱unerry、㈱アイリッジ及び当社子会社である㈱NTTデータ経営研究所とともに、ビーコン<sup>(注3)</sup>位置情報を活用したメッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験<sup>(注4)</sup>を実施した。今後も、当Labでは数多くのビジネスアイデアを創発し、実証を通じたトライ&エラーによりサービスを作り上げていく活動を行うとともに、参加行の要望も踏まえ、より魅力的な場を提供し地方銀行との連携を強化していく。また、FinTechの取組として、当社のオープンイノベーション支援プログラム（DCAP）<sup>(注5)</sup>を活用し、㈱京都銀行の「新規ビジネス創発プロジェクト」の支援を推進している。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向けビジネスの規模拡大はあるものの、前期における大型案件の反動減等により、5,180億円（前期比1.1%減）となりました。
- ・営業利益は、不採算案件の減少、減価償却費等の減少による原価率の改善により、423億円（前期比32.5%増）となりました。

[法人・ソリューション]

デジタルが引き起こすバリューチェーンの変化や、さらなるグローバル展開に向け積極的なIT投資を進めている小売業・流通業・サービス業・製造業のニーズに応じて、法人・ソリューション分野の強みを活かしてお客様の課題をともに解決する事業パートナーとしてのビジネス拡大を目指しました。

<デジタルビジネスへの取組>

デジタル技術を活用した新しい取組にチャレンジするお客様の事業パートナーとして、様々なサービス提供や技術支援を推進している。

- ・日立造船(株)の有明工場における実証実験の成果を活かし、異音検知ソリューション「Monone」を提供開始した。本製品は、これまでベテラン技術者の耳で判断していた、工場生産現場における設備機器等の稼働音の変化(異音)を、NTTグループで培った音響信号分析技術とAI技術により可視化・解析し、設備機器等の保全業務を効率化・高度化する。
- ・トヨタ自動車(株)とNTTグループは、コネクティッドカー分野での技術開発・技術検証及びそれらの標準化を目的とした協業に合意した。本協業において、当社は、社会インフラ構築等の経験を活かして、データ収集・蓄積・分析基盤に関する技術を創出する役割を担う。将来的に、当社は本協業で得られた技術・ノウハウを基に、IoT基盤構築等のビジネス展開を目指す。
- ・IoT社会において必要となるアナリティクス、AI、エッジコンピューティング技術<sup>(注6)</sup>のノウハウを備えた専門組織として「AI&IoTビジネス部」を設置した。約200名のデータサイエンティスト、コンサルタント及び約1,500名の組み込み技術開発者等を擁し、お客様やその先のエンドユーザーに高い付加価値を提供する。

<三菱重工業との資本提携に関する具体的検討の基本合意>

- ・当社及び三菱重工業(株)(三菱重工)は、情報システム分野における両社の提携に関し、資本提携を含めた基本合意を締結した。三菱重工の完全子会社であるMHI情報システムズ(株)を母体とした新会社について、2017年10月1日の設立を目指す。製造業のデジタル化・グローバル化が加速する中で、三菱重工グループは、ネットワークサービスやシステムインテグレーション事業における豊富な経験・ノウハウを持つ当社との提携を通じて、ITサービス高度化・グローバル対応力強化をより速く効率的に進めていく。また、当社は、三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立し、ITサービス高度化及びデジタル化・グローバル化においても貢献していく。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、流通・サービス業界向けビジネス、デジタル関連ビジネスの規模拡大等により、4,256億円(前期比8.6%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等により、363億円(前期比11.4%増)となりました。

[グローバル]

各リージョンでのオーガニック成長に加え、世界最大のITサービス市場であり、今後も高い成長が見込まれる北米等でのM&Aにより事業基盤や新たな知見を獲得し、事業拡大及び競争力向上を図りました。それと同時に、グローバルで培った強みとグローバルリソースのシナジー発揮による収益力の強化を目指しました。

<Dell Services部門の譲り受けが完了、NTT DATA Servicesとして新体制が発足>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA International, L.L.C.等を通じて、米国時間2017年3月6日までにDell Services部門の譲り受けの99.9%以上(譲り受け資産価額ベース)が完了し、2017年4月より、当社の既存北米組織へと統合した新体制(NTT DATA Services)を開始した。NTT DATA Servicesは、主要顧客として医療保険・医療機関、製造業、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特に医療保険・医療機関向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において顧客から高い評価を獲得している。本部門譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。

<スマートカードチケットシステム「myki」の運用を受注、サービス提供開始>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.は、オーストラリアビクトリア州政府及びPublic Transport Victoria(ビクトリア州交通局)とスマートカードチケットシステム「myki」の7年間の運用契約を締結し、2017年1月サービス提供を開始した。本契約は、2008年以来「myki」システムの構築、運営を担当し、今日では世界有数の規模となった同システムを支えてきた実績が評価されたものであり、今後も次世代システムの導入等により、さらなる利便性の向上に貢献していく。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、為替による減収影響はあるものの、北米でのDell Services部門の譲り受け、欧州子会社における決算期統一影響及び規模拡大等により、6,033億円（前期比16.1%増）となりました。
- ・営業利益（のれん償却前）は、北米でのDell Services部門の譲り受けに係るアドバイザー費用等はあるものの、当該譲り受けによる利益貢献及び欧州子会社の収益性改善により、136億円（前期比7.5%増）となりました。また、のれん償却後の営業利益は、△33億円（前期比－）となりました。

（注1）「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」

宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち(ALOS)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル(DEM)で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しています。

（注2）システムバンキング九州共同センター(SBK)

㈱福岡中央銀行、㈱佐賀共栄銀行、㈱長崎銀行、㈱豊和銀行、㈱宮崎太陽銀行、㈱南日本銀行向けに基幹系システムの企画・開発・運用等を行う事業組合組織です。

（注3）ビーコン

スマートフォン等のアプリと連動するBluetooth LE(近距離無線規格)デバイスです。

（注4）メッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験

各所に設置されているビーコンアンテナによって検知された、アプリ利用者(本実証実験のモニター)の位置情報の履歴から、位置情報との親和性が高いと想定されるキャンペーンやクーポン情報等を、アプリ利用者のスマートフォンにプッシュ通知(配信)する実証実験です。

（注5）Digital Corporate Accelerate Program(DCAP)

一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービスです。

（注6）エッジコンピューティング技術

ユーザーに近いところにエッジサーバを分散させることで、高速かつ大量のデータを処理する技術です。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

51ヵ国・地域、210都市、約75,500人体制を確立（日本国内を含むと約110,000人体制）。
---

(2017年3月31日現在)

## 【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション(SI)事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取組に対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

さらに、日本電信電話㈱との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当期の研究開発費は12,359百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人ソリューション及びグローバルに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

### 「生産技術の革新」

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション<sup>(注1)</sup>や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取組を進めています。

### <主な取組事例>

- ・さらなるグローバルシナジーの発揮による持続的な成長を見据え、世界各国の当社グループの開発方法論を統合した。2017年4月より、本開発方法論を国内外の開発拠点で共有し、当社グループ内で共通の概念を持つことで、用語に起因する齟齬の発生を防止し、高い生産性と品質を実現するプロジェクト遂行が可能となることを目指す。今後、本開発方法論をベースとし、国内外の当社グループ全社が保有する人材リソースやナレッジをグループ内で有効活用することで、グローバル規模で開発力のさらなる強化を図り、地域によらず高水準で一貫したサービス品質を提供していく。



- ・全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上を目指す「統合開発クラウド」の運用を2017年4月に開始した。昨今、既存ビジネスや業務プロセスを効率化する「守りのIT (SoR<sup>(注2)</sup>)」だけでなく、新しいビジネスを創出する「攻めのIT (SoE<sup>(注3)</sup>)」への対応や、その両者をシームレスに連携することが求められている。これらのニーズに応えるため、今後は当社の海外子会社への展開を行うとともに、商用環境（お客様サービス）への適用も順次進めていく。

「最先端技術の活用」

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight<sup>(注4)</sup>として策定・公開する取組を行っています。

<主な取組事例>

- ・当社及びスペイン子会社であるeveris Groupは、スペイン最大病院であるVirgen del Rocio University Hospital in Sevilleと集中治療室（ICU）向け「スマートアラートソリューション」を開発した。本ソリューションは患者が重篤な合併症を発症するリスクを予測し、情報を速やかに医師等に提供し、医療介入の早期化を図ることを目的としている。今後はスペイン以外の複数国での検証を計画しており、2017年内を目途に商用化し、スペイン、南米、北米から世界各国の病院へと展開を進めていく。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様の棚卸をして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと刷新することです。

(注2) SoR (Systems of Record)

基幹システム等従来型の業務システム全般を指します。

(注3) SoE (Systems of Engagement)

企業のビジネスプロセス革新や新ビジネス創造等のデジタル革新を実現するシステムを指します。

(注4) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆7,815億円（前期比	7.2%増）
・売上高	1兆7,324億円（同	7.3%増）
・営業利益	1,171億円（同	16.1%増）
・経常利益	1,129億円（同	15.1%増）
・税金等調整前当期純利益	1,053億円（同	2.3%減）
・親会社株主に帰属する当期純利益	656億円（同	3.7%増）

【報告セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		平成28年3月期		平成29年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	公共・社会基盤	4,208	21.8	4,554	22.2	8.2
	金融	5,236	27.1	5,180	25.2	△1.1
	法人・ソリューション	3,918	20.3	4,256	20.7	8.6
	グローバル	5,196	26.9	6,033	29.4	16.1
	その他	762	3.9	493	2.4	△35.3
	調整額	△3,172	—	△3,193	—	0.7
合 計		16,148	—	17,324	—	7.3
営業利益	公共・社会基盤	334	32.0	441	36.1	32.1
	金融	319	30.6	423	34.6	32.5
	法人・ソリューション	326	31.2	363	29.7	11.4
	グローバル	8	0.8	△33	—	—
	その他	56	5.4	28	2.3	△49.2
	調整額	△36	—	△53	—	46.1
合 計		1,008	—	1,171	—	16.1

②次期の見通し

企業のIT投資は国内・海外ともに増加基調であり、当社グループの次期の業績については、旧Dell Services部門の譲り受けの影響を含む海外子会社を中心とした増収等により、売上高は、2兆600億円と当期に対して3,275億円の増収を予想しています。

営業利益は、デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を促進していく一方で、不採算案件の抑制に継続的に取り組むとともに、増収に伴う利益増及び海外子会社の収益性改善等により、1,200億円と当期に対して28億円の増益を予想しています。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大を目指します。

売上高<sup>(注1)</sup>は、4,470億円（外部顧客への売上高3,700億円）と当期に対して84億円の減収を、営業利益は、450億円と当期に対して8億円の増益を予想しています。

[金融]

国内外における決済高度化ニーズの高まり、技術革新・規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化、及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指します。

売上高は、5,390億円（外部顧客への売上高4,790億円）と当期に対して209億円の増収を、営業利益は、440億円と当期に対して16億円の増益を予想しています。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、小売業・流通業・サービス業・製造業における事業環境の変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様と共に新しい価値を生み出す事業パートナーとしてのビジネス拡大をさらに進めていきます。

売上高は、4,420億円（外部顧客への売上高3,130億円）と当期に対して163億円の増収を、営業利益は、370億円と当期に対して6億円の増益を予想しています。

[グローバル]

新たに当社グループに加わった旧Dell Services部門を含むグループ各社がグローバルで連携し、それぞれが持つ強みやリソースを結集することによって、特にデジタル等新たな領域でのサービス提供力の向上を図るとともに、M&A戦略も推進し、さらなるローカルプレゼンスの向上を目指します。

売上高は、9,080億円（外部顧客への売上高8,910億円）と当期に対して3,046億円の増収を、営業利益（のれん償却前）は290億円と当期に対して153億円の増益を予想しています。また、のれん償却後の営業利益は、50億円と当期に対して83億円の増益を予想しています。

また、次期の設備投資については、1,920億円と当期に対して338億円の増加を予想しています。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

<次期の通期業績見通し>

（単位：億円）

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
2018年3月期	20,600	1,200	1,160	590
2017年3月期	17,324	1,171	1,129	656
増 減 率	18.9 %	2.5 %	2.7 %	△10.2 %

（注1）セグメント間の内部売上高を含めた売上高

（注2）本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいません。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態

当期末の資産の部は、前期末に比べ3,744億円増加して、2兆2,348億円となりました。これは、Dell Services部門の譲り受けに伴い、Dell Services部門自身が所有する売掛金等の資産を連結したことや、のれん及びその他の無形固定資産を計上したことによるものです。負債の部は、本譲り受けに係る短期借入金及び長期借入金が増加し、1兆4,045億円となりました。これにより、有利子負債は、6,508億円、D/Eレシオは前期末の0.55から0.81となりました。D/Eレシオの算定上の有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。

また、純資産の部は、利益の積み上げ等により前期末に比べ565億円増加して8,302億円となりました。

②当期のキャッシュフローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,053億円、非現金支出項目である減価償却費1,545億円等による収入の一方、法人税等の支払が681億円となり、2,385億円の収入（前期比58億円の収入増加）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、Dell Services部門の譲り受けに係る連結範囲の変更を伴う子会社持分等の取得による支出3,484億円、固定資産取得による支出1,580億円等により、4,283億円の支出（前期比2,396億円の支出増加）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは△1,898億円（前期440億円の収入に対し、2,338億円の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、Dell Services部門の譲り受けに充当する資金調達に伴う有利子負債の増加等により、2,220億円（前期比2,802億円の収入増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
D/Eレシオ（倍）	0.55	0.81

（注）D/Eレシオ：有利子負債／自己資本（純資産合計-非支配株主持分）

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益分配を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施していきたいと考えています。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期スパンでの連結キャッシュフロー配当性向<sup>(注1)</sup>の維持を重視します。

当期の利益分配については、中間配当金として、1株当たり35円を実施しましたが、期末における配当金は1株当たり40円とし、年間配当金を75円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当の安定性等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は75円<sup>(注2)</sup>を予定したいと考えています。

（注1）キャッシュフロー配当性向：

配当総額／（親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋固定資産除却損＋のれん償却費－設備投資）

（注2）2017年5月10日開催の取締役会において、2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記記載の次期の配当については、当該株式分割を考慮しない金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮した場合の次期の配当については、通期では普通配当15円となります。

(4) 事業等のリスク

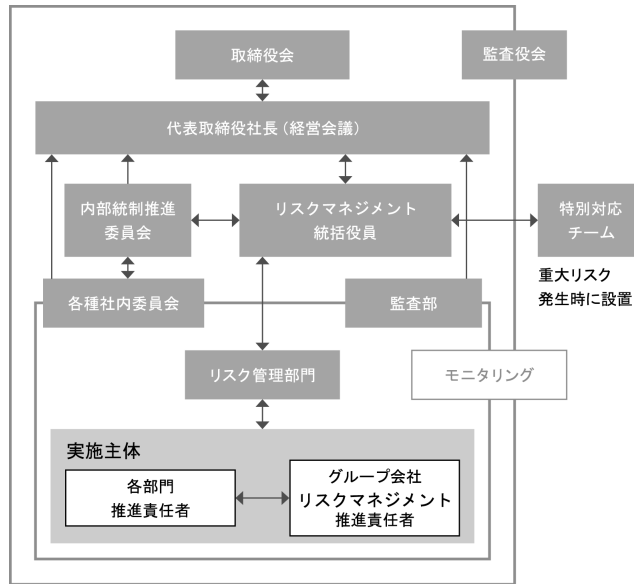
■方針

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会<sup>(※)</sup>を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価等を行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

なお、当社グループは、多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、当社取締役会は事業本部長等へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。

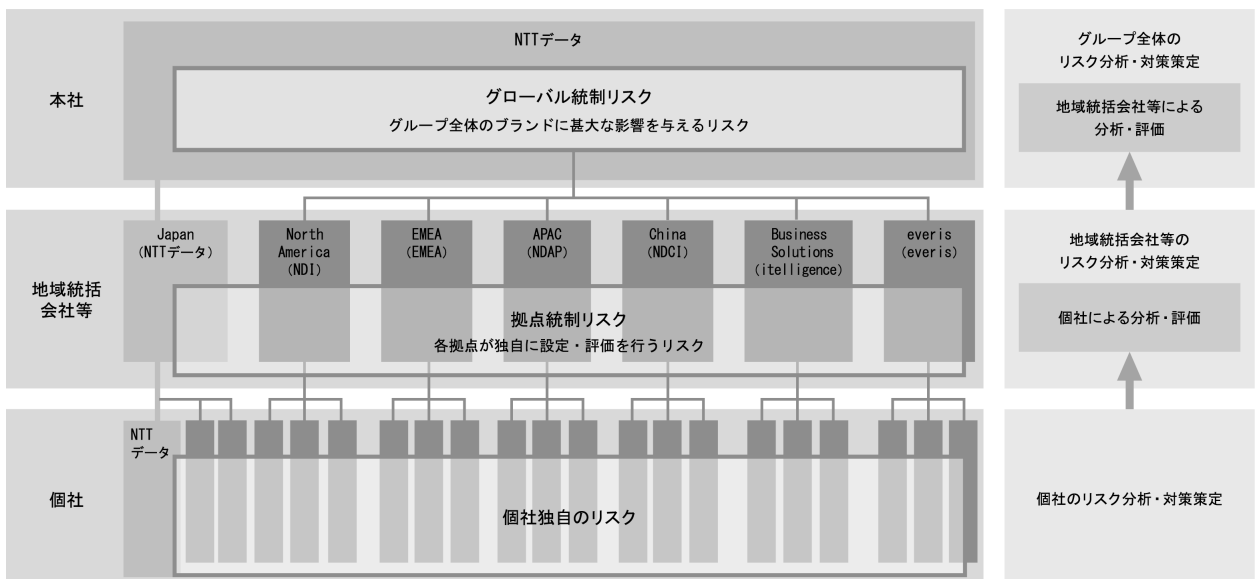


※ 内部統制推進委員会におけるマネジメント体制

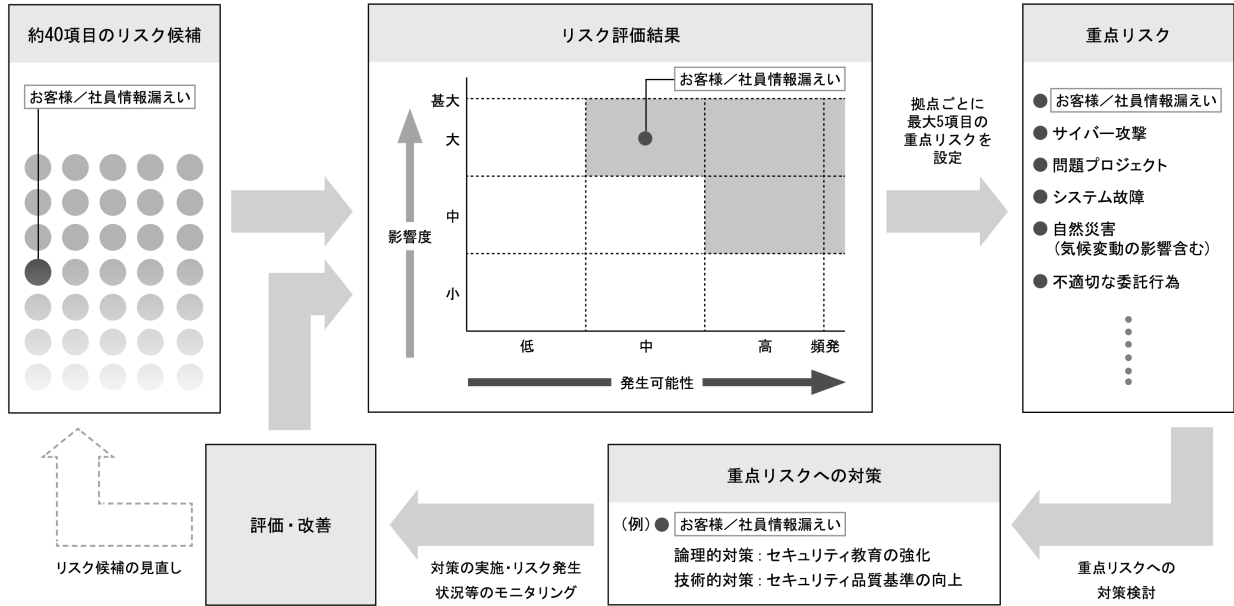
本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付けて、対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

<リスク管理区分>



＜拠点統制リスクの設定プロセスイメージ＞



■個別のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

【特に重要なリスク】

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めています。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っています。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

【重要なリスク】

①技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めていますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人財の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人財の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、製造業等従来他業種であった企業が参入してきています。また、急成長を継続するインド系企業や既存の大手情報サービス企業がグローバルマーケットへ積極参入をしており、グローバル競争が激化しています。これからのマーケットには先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があります。このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話株 (NTT) は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主です。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでいますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っています。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話(株) (NTT) を親会社とするNTTグループに属しています。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社302社及び関連会社32社(2017年3月31日時点))は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの4つを主な事業として営んでいます。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

### [公共・社会基盤]

当事業においては、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

#### 【主な関係会社】

株NTTデータ・アイ	株エヌ・ティ・ティ・データ九州	
株エヌ・ティ・ティ・データ東海	株エヌ・ティ・ティ・データ関西	他 13社

### [金融]

当事業においては、金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

#### 【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	
株NTTデータ・フィナンシャルコア	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	
株エックスネット	日本電子計算(株)	他 17社

### [法人・ソリューション]

当事業においては、製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

#### 【主な関係会社】

株NTTデータSMS	株エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	
株エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	株NTTデータ・ビジネス・システムズ	
株エヌ・ティ・ティ・データCCS	株NTTデータMSE	
株JSOL	株エヌジェーケー	
株NTTデータSBC		他 20社

### [グローバル]

当事業においては、海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

#### 【主な関係会社】

北米	NTT DATA, Inc.	NTT Data International L.L.C.
	NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	NTT DATA Consulting, Inc.
	NTT DATA Services International Holdings B.V.	NTT DATA Services Corporation
	NTT DATA Services, LLC	
EMEA	NTT DATA EMEA LTD.	
everis	EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	
APAC	NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
China	恩梯梯数据(中国)投资有限公司	
business solutions	itelligence AG	NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG

他 210社



[その他]

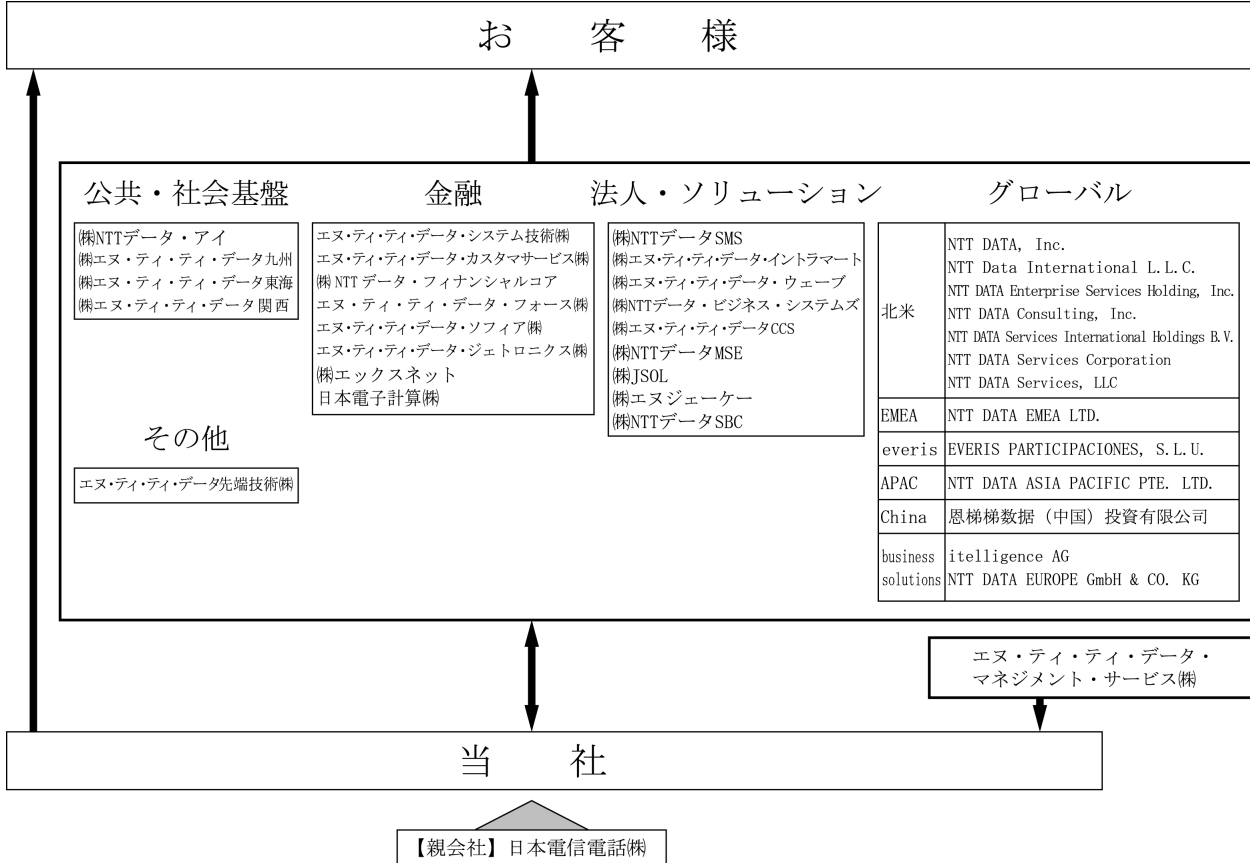
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス（株） エヌ・ティ・ティ・データ先端技術（株）

他 6社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりです。



(注) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しています。

### 3. 経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えています。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応していきます。こうした考え方のもと、持続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっています。

[対処すべき課題及び中長期的な経営戦略]及び[目標とする経営指標]は、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析【当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題】」に記載のとおりです。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計制度の統一等を目的として、2019年3月期第1四半期からのIFRS（国際財務報告基準）適用を検討しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,495	212,459
受取手形及び売掛金	403,146	458,767
リース債権及びリース投資資産	14,477	21,731
有価証券	26,000	4,302
たな卸資産	26,676	31,211
繰延税金資産	39,382	33,601
預け金	121,646	55,808
その他	65,490	79,635
貸倒引当金	△2,614	△3,740
流動資産合計	842,701	893,778
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	303,414	311,013
減価償却累計額	△213,911	△221,253
データ通信設備 (純額)	89,503	89,760
建物及び構築物	284,454	317,875
減価償却累計額	△194,564	△202,879
建物及び構築物 (純額)	89,890	114,995
機械装置及び運搬具	73,022	91,106
減価償却累計額	△54,002	△60,072
機械装置及び運搬具 (純額)	19,019	31,034
工具、器具及び備品	55,377	56,783
減価償却累計額	△38,381	△40,116
工具、器具及び備品 (純額)	16,995	16,666
土地	60,576	63,835
建設仮勘定	21,548	35,609
その他	13,544	10,231
減価償却累計額	△8,502	△5,273
その他 (純額)	5,041	4,957
有形固定資産合計	302,575	356,860
無形固定資産		
ソフトウェア	250,668	240,304
ソフトウェア仮勘定	48,295	61,168
のれん	168,879	315,261
その他	67,494	160,549
無形固定資産合計	535,337	777,283
投資その他の資産		
投資有価証券	83,599	86,834
退職給付に係る資産	1,508	5,603
繰延税金資産	44,735	60,802
その他	50,531	54,419
貸倒引当金	△669	△772
投資その他の資産合計	179,704	206,887
固定資産合計	1,017,618	1,341,031
資産合計	1,860,319	2,234,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,688	138,453
短期借入金	51,627	213,160
1年内返済予定の長期借入金	29,245	53,461
1年内償還予定の社債	—	49,996
未払法人税等	33,158	35,916
前受金	167,738	182,021
受注損失引当金	5,356	3,452
その他	128,442	156,472
流動負債合計	537,258	832,934
固定負債		
社債	210,062	160,075
長期借入金	109,451	168,618
繰延税金負債	23,327	30,367
退職給付に係る負債	185,992	186,788
役員退職慰労引当金	934	876
その他	19,621	24,880
固定負債合計	549,390	571,605
負債合計	1,086,648	1,404,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,295	141,048
利益剰余金	452,458	497,922
自己株式	△0	△0
株主資本合計	734,273	781,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,522	39,881
繰延ヘッジ損益	△7,527	△155
為替換算調整勘定	36,552	23,889
退職給付に係る調整累計額	△38,805	△30,083
その他	△16,107	△16,320
その他の包括利益累計額合計	6,635	17,211
非支配株主持分	32,762	31,567
純資産合計	773,670	830,268
負債純資産合計	1,860,319	2,234,809

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,614,897	1,732,473
売上原価	1,216,795	1,293,600
売上総利益	398,101	438,872
販売費及び一般管理費	297,216	321,763
営業利益	100,885	117,109
営業外収益		
受取利息	1,256	1,507
受取配当金	1,785	1,565
受取保険金	2,125	1,014
その他	2,677	3,454
営業外収益合計	7,844	7,542
営業外費用		
支払利息	5,492	5,372
為替差損	1,576	1,415
その他	3,502	4,870
営業外費用合計	10,571	11,658
経常利益	98,158	112,993
特別利益		
投資有価証券売却益	15,237	15,605
関係会社事業譲渡益	—	2,720
特別利益合計	15,237	18,325
特別損失		
買収関連費用	—	12,301
関係会社再編損	—	9,260
のれん減損損失	3,986	2,844
固定資産減損損失	1,620	1,579
特別損失合計	5,607	25,986
税金等調整前当期純利益	107,789	105,332
法人税、住民税及び事業税	46,925	52,525
法人税等調整額	△4,570	△15,705
法人税等合計	42,354	36,820
当期純利益	65,434	68,512
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	63,373	65,686
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,061	2,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,349	7,323
繰延ヘッジ損益	△8,186	7,373
為替換算調整勘定	△25,975	△12,525
退職給付に係る調整額	△29,872	8,769
持分法適用会社に対する持分相当額	△208	△243
その他	480	△213
その他の包括利益合計	△78,110	10,485
包括利益	△12,676	78,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,371	76,135
非支配株主に係る包括利益	695	2,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
当期変動額					
剰余金の配当			△16,829		△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益			63,373		63,373
連結範囲の変動			△2,115		△2,115
子会社所有持分の変動					—
その他		△4	△263		△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	44,164	—	44,160
当期末残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
当期変動額								
剰余金の配当								△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益								63,373
連結範囲の変動								△2,115
子会社所有持分の変動								—
その他								△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△76,694
当期変動額合計	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△32,534
当期末残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273
会計方針の変更による累積的影響額			387		387
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,295	452,845	△0	734,660
当期変動額					
剰余金の配当			△21,037		△21,037
親会社株主に帰属する当期純利益			65,686		65,686
連結範囲の変動					—
子会社所有持分の変動		1,753			1,753
その他		△0	427		426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,752	45,076	—	46,829
当期末残高	142,520	141,048	497,922	△0	781,490

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670
会計方針の変更による累積的影響額								387
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	774,058
当期変動額								
剰余金の配当								△21,037
親会社株主に帰属する当期純利益								65,686
連結範囲の変動								—
子会社所有持分の変動								1,753
その他								426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	9,381
当期変動額合計	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	56,210
当期末残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	830,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	107,789	105,332
減価償却費	147,961	154,542
固定資産除却損	7,250	5,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,292	21,801
支払利息	5,492	5,372
固定資産減損損失	1,620	1,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,052	△9,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,373	△4,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,574	16,609
前受金の増減額 (△は減少)	27,954	14,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,123	2,355
その他	△205	△5,443
小計	266,928	308,995
利息及び配当金の受取額	3,175	3,131
利息の支払額	△5,544	△5,377
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,808	△68,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,751	238,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,440	△67,141
無形固定資産の取得による支出	△77,922	△90,939
投資有価証券の売却による収入	23,014	22,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,351	△6,930
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の取得による支出	—	△348,431
定期預金の純増減額 (△は増加)	△294	1,402
短期預け入れによる純増減額	△50,000	50,000
その他	△7,735	11,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,730	△428,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△40,000	—
長期借入れによる収入	523	115,512
長期借入金の返済による支出	△595	△29,331
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,198	163,145
リース債務の返済による支出	△1,625	△3,129
配当金の支払額	△16,834	△21,037
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△461	△5,180
その他	△385	2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,179	222,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,131	△5,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,290	26,485
現金及び現金同等物の期首残高	250,843	233,553
現金及び現金同等物の期末残高	233,553	260,038



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社302社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな買収及び設立、株式譲受による持分比率の増加、支配力基準による子会社化により、当連結会計年度より52社を新規に連結子会社を含めております。

また、合併及び売却、清算、支配力基準による持分法適用会社化により、8社を連結子会社から除外しております。

主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。

NTT DATA Services Corporation

NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITED

NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE. LTD.

NTT DATA Services, LLC

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等32社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たな設立、支配力基準による持分法適用会社化により2社を新規に持分法適用の範囲に含め、株式売却、持分譲渡、清算、株式譲受による連結子会社化、支配力基準による連結子会社化に伴い、5社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、137社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、51社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、NTT DATA EMEA LTD. 等19社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

上記事項および会計方針の変更に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(1) 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

上記の変更による、当連結会計年度の期首における利益剰余金及び繰延税金資産への影響は軽微であります。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より開始した中期経営計画に基づき、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を調査した結果、ハードウェアについてはソフトウェアを組み合わせた一体サービスの提供等、安定的なサービス提供のための利用が見込まれております。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、当連結会計年度より定額法を採用しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更にあわせて耐用年数を検証し、有形固定資産の一部について耐用年数を見直しております。

上記の変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS第15号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09、 2015-14、2016-08)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「リース」 (IFRS第16号)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

システム開発・運用契約に関連する金銭保証等

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 3,880百万円	Prosimulador Tecnología de Tránsito, S.A. 5,101百万円

- 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度12,401百万円、当連結会計年度10,887百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
16,978	5,394

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	124,523
退職給付費用	7,707
作業委託費	47,058
113,675	39,320

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
12,410	12,359

4 買収関連費用

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルのグループ会社において、株式売買契約時に将来の継続的な成長を期待する目的で、一定期間の業績状況に応じ当該グループ会社の主な役職員に支払うことを定めた費用であります。

5 関係会社再編損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルでのグループ会社再編において発生した統合再編費用であり、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

IT関連等の統合に要した労務費	3,868
IT関連等の統合に要したコンサルティング等の委託費	3,829
リストラクチャリング費用	1,442
その他	120
計	9,260

## 6 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

グローバルの一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金融及びグローバルの一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として営業外費用その他(持分法投資損益)に683百万円、特別損失に2,844百万円計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は8%~10%であります。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

## 7 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に公共・社会基盤で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア仮勘定742百万円、ソフトウェア597百万円等であります。

なお、当社および当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主に公共・社会基盤で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア1,162百万円、データ通信設備168百万円等であります。

なお、当社および当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,641円39銭	2,847円42銭
1株当たり当期純利益金額	225円93銭	234円18銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制としております。

また、中長期的な事業成長を目指し戦略検討や新規事業創出を担う単位として、複数の事業本部を集約した事業分野（「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」）を設けております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	346,744	470,213	277,383	504,459	1,598,802	16,041	1,614,843	53	1,614,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,068	53,473	114,442	15,144	257,128	60,215	317,344	△317,344	—
計	420,813	523,687	391,826	519,604	1,855,931	76,256	1,932,187	△317,290	1,614,897
セグメント利益又は 損失(△)	32,251	34,056	48,072	△4,845	109,534	5,832	115,366	△7,577	107,789
セグメント資産	264,575	448,005	347,561	523,956	1,584,100	18,524	1,602,624	257,694	1,860,319
その他の項目									
減価償却費	28,188	80,610	17,836	20,542	147,178	689	147,867	1,010	148,878
のれんの償却額	△3	158	25	11,897	12,078	—	12,078	—	12,078
持分法投資利益又は 損失(△)	29	17	382	△250	179	—	179	53	232
特別利益	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
(投資有価証券売却 益)	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
特別損失	1,365	—	155	3,992	5,513	93	5,607	—	5,607
(のれん減損損失)	—	—	—	3,986	3,986	—	3,986	—	3,986
(関係会社再編損)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産減損損失)	1,365	—	155	5	1,527	93	1,620	—	1,620
のれん当期末残高	△9	1,632	50	167,205	168,879	—	168,879	—	168,879
持分法適用会社への 投資額	569	200	1,884	4,177	6,832	—	6,832	1,736	8,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,925	70,487	28,790	14,012	131,216	1,625	132,842	1,186	134,028

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,577百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,062百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△4,485百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額257,694百万円には、管理部門に係る資産252,320百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目5,374百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,186百万円は、主に社内設備への投資額等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	376,324	459,680	302,030	586,327	1,724,362	5,467	1,729,830	2,642	1,732,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,093	58,362	123,638	17,012	278,107	43,888	321,996	△321,996	—
計	455,418	518,043	425,668	603,339	2,002,470	49,355	2,051,826	△319,353	1,732,473
セグメント利益又は 損失(△)	43,983	41,592	51,861	△26,036	111,400	2,863	114,264	△8,931	105,332
セグメント資産	262,882	459,467	370,848	946,989	2,040,188	11,160	2,051,349	183,459	2,234,809
その他の項目									
減価償却費	30,023	79,812	20,057	23,884	153,778	321	154,100	1,065	155,165
のれんの償却額	△3	158	36	17,043	17,234	—	17,234	—	17,234
持分法投資利益 又は損失(△)	25	12	347	△1,044	△659	—	△659	41	△618
特別利益	293	218	14,959	2,720	18,191	—	18,191	133	18,325
(投資有価証券売却 益)	293	218	14,959	—	15,471	—	15,471	133	15,605
(関係会社事業譲 渡益)	—	—	—	2,720	2,720	—	2,720	—	2,720
特別損失	703	1,978	370	22,924	25,976	10	25,986	—	25,986
(買収関連費用)	—	—	—	12,301	12,301	—	12,301	—	12,301
(関係会社再編損)	—	—	8	9,252	9,260	—	9,260	—	9,260
(のれん減損損失)	—	1,473	—	1,371	2,844	—	2,844	—	2,844
(固定資産減損損失)	703	505	361	—	1,569	10	1,579	—	1,579
のれん当期末残高	△5	—	1,175	314,086	315,256	5	315,261	—	315,261
持分法適用会社へ の投資額	592	229	1,966	2,576	5,364	—	5,364	400	5,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,722	95,112	27,117	19,017	154,969	108	155,078	3,061	158,140

- (注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△8,931百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,398百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△5,520百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額183,459百万円には、管理部門に係る資産185,396百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目△5,018百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,061百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	468,992	443,845	648,035	54,022	1,614,897

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,110,368	207,490	236,545	60,493	504,528	1,614,897

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本			日本以外	合計
	北米	その他		
280,521	3,002	19,050	22,053	302,575

(注) 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

その他…ドイツ、スペイン 等

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	512,647	465,749	695,312	58,763	1,732,473

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,146,107	244,800	277,225	64,339	586,365	1,732,473

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本			日本以外	合計
	北米	その他		
282,156	42,199	32,504	74,703	356,860

(注) 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

その他…ドイツ、インド 等

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	58,419	67,407
減価償却超過額	11,225	17,757
未払賞与	7,506	8,356
繰越欠損金	14,115	15,120
進行基準調整額	3,224	2,751
売上債権	13,830	12,392
その他	26,926	23,592
繰延税金資産小計	135,248	147,377
評価性引当額	△12,279	△8,082
繰延税金資産合計	122,969	139,295
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△22,963	△25,605
その他有価証券評価差額金	△14,673	△17,867
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,400	△3,400
固定資産	△11,425	△10,211
その他	△10,375	△19,006
繰延税金負債合計	△62,838	△76,090
繰延税金資産の純額	60,130	63,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	0.87
住民税均等割	0.33	0.32
研究開発減税による税額控除	△1.92	△0.75
のれん償却等	4.97	5.88
評価性引当額の増減	0.38	△2.80
税制改正等による税率変更	2.62	—
その他	△0.79	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.29	34.96

(注) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「未払賞与」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。また、区分掲記していた繰延税金資産の「たな卸資産評価損」は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。

なお、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」32,667百万円、「たな卸資産評価損」1,764百万円は、「未払賞与」7,506百万円、「その他」26,926百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(当社グループによるDell Systems Corporation等の子会社化及びITサービス関連事業の譲り受けについて)

連結財務諸表提出会社である当社は、当社子会社である米国のNTT DATA, Inc.を通じてDell Systems Corporationの発行済株式の100%を取得し、同じく当社子会社であるオランダのNTT DATA Services International Holdings B.V.を通じて、DELL TECHNOLOGY & SOLUTIONS LIMITED及びDELL SERVICES PTE.LTD. の発行済株式の100%を取得し、連結子会社としました。

また、当社子会社である米国のNTT Data International L.L.C.及びNTT DATA, Inc.を通じて、U.S. Services L.L.C.の100%持分を取得し、連結子会社としました。

加えて、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA, Inc. 及びNTT DATA Services International Holdings B.V.にDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業を譲り受けました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称

Dell Systems Corporation

(NTT DATA Services Corporationに名称変更しております。)

DELL TECHNOLOGY & SOLUTIONS LIMITED

(NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITEDに名称変更しております。)

DELL SERVICES PTE.LTD.

(NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE.LTD.に名称変更しております。)

U.S. Services L.L.C.

(NTT DATA Services, LLCに名称変更しております。)

### (2) 事業譲受に係る相手企業の名称

Dell Inc.

### (3) 被取得企業の事業内容及び取得した事業の内容

ITアウトソーシング、BPO、アプリケーション開発・管理等

### (4) 企業結合を行った主な理由

Dell Services部門は、北米地域を中心として、クラウドサービスやアプリケーション関連サービス、BPOサービスを提供しており、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府などに強固な基盤を持っています。特に、医療機関や医療保険を中心としたヘルスケア業界向けには、業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスを提供しており高い評価を獲得しています。今回当社グループは、Dell Services部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。

### (5) 企業結合日

平成28年11月2日(米国時間)

### (6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得、持分取得及び事業譲受

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式取得、持分取得及び事業譲受をしたためであります。

### (8) 結合後企業の名称

NTT DATA Services Corporation

NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITED

NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE.LTD.

NTT DATA Services, LLC

(9) 取得した議決権比率

NTT DATA Services Corporation	100%
NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITED	100%
NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE. LTD.	100%
NTT DATA Services, LLC	100%

2. 連結累計期間に係る連結損益及び包括利益計算書に含まれている被取得企業及び取得した事業の業績の期間  
平成28年11月2日から平成29年1月31日まで

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価並びに対価の種類ごとの内訳

現金	350,188百万円
取得原価	350,188百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	1,949百万円
弁護士費用	1,984百万円
その他	404百万円
取得関連費用	4,338百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

149,671百万円 (概算額)

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

NTT DATA Services (旧Dell Services部門) の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産	52,415百万円
固定資産	150,748百万円

負債の部

流動負債	21,209百万円
固定負債	14,445百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額

売上高	224,978百万円
税金等調整前当期純利益	13,134百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割について)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	280,500,000株
② 今回の分割により増加する株式数	1,122,000,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	1,402,500,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	5,610,000,000株

## (3) 日程

① 基準日公告日	平成29年6月15日
② 基準日	平成29年6月30日
③ 効力発生日	平成29年7月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,402,499,505株	1,402,499,505株
1株当たり当期純利益(円)	45.19円	46.83円
配当金(円)	14円	15円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,402,499,505株	1,402,499,505株
1株当たり純資産(円)	528.28円	569.48円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,156	73,657
受取手形	7	16
売掛金	196,412	193,075
リース債権	615	128
リース投資資産	11,853	18,076
有価証券	20,000	—
たな卸資産	14,250	20,662
前払費用	15,406	16,544
繰延税金資産	27,884	21,837
預け金	121,646	55,808
その他	88,799	73,291
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	554,025	473,094
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	88,763	88,006
建物 (純額)	75,736	71,666
構築物 (純額)	1,936	1,823
機械装置及び運搬具 (純額)	10,571	8,633
工具、器具及び備品 (純額)	7,562	6,763
土地	56,064	56,064
リース資産 (純額)	933	598
建設仮勘定	20,419	30,477
有形固定資産合計	261,987	264,033
無形固定資産		
ソフトウェア	228,225	215,863
ソフトウェア仮勘定	43,749	57,122
リース資産	19	8
その他	2,073	2,062
無形固定資産合計	274,067	275,056
投資その他の資産		
投資有価証券	65,461	73,087
関係会社株式	136,764	170,753
その他の関係会社有価証券	235,823	586,729
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	49,957	58,557
繰延税金資産	—	882
その他	25,135	39,094
貸倒引当金	△444	△435
投資その他の資産合計	513,239	929,210
固定資産合計	1,049,294	1,468,301
資産合計	1,603,320	1,941,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,132	88,130
短期借入金	45,319	205,359
1年内返済予定の長期借入金	30,535	54,648
1年内償還予定の社債	—	49,996
リース債務	544	309
未払金	12,868	16,970
未払費用	9,559	9,643
未払法人税等	21,844	20,595
前受金	148,259	161,953
預り金	74,404	85,009
受注損失引当金	4,625	2,424
資産除去債務	99	64
その他	13,473	4,900
流動負債合計	452,666	700,005
固定負債		
社債	209,962	159,975
長期借入金	106,845	165,368
リース債務	1,099	552
繰延税金負債	3,256	—
退職給付引当金	63,946	83,247
資産除去債務	530	634
その他	10,739	8,978
固定負債合計	396,379	418,755
負債合計	849,045	1,118,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98	64
圧縮積立金	233	166
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	157,037	210,888
利益剰余金合計	447,656	501,408
自己株式	△0	△0
株主資本合計	729,476	783,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,007	39,519
繰延ヘッジ損益	△7,208	△112
評価・換算差額等合計	24,798	39,407
純資産合計	754,274	822,635
負債純資産合計	1,603,320	1,941,395



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	838,344	860,900
売上原価	646,890	648,939
売上総利益	191,454	211,961
販売費及び一般管理費	114,747	125,106
営業利益	76,706	86,854
営業外収益		
受取利息	1,780	1,340
受取配当金	5,406	7,856
関係会社株式売却益	81	1,454
受取保険金	2,092	930
その他	1,731	1,999
営業外収益合計	11,092	13,581
営業外費用		
支払利息	1,837	1,785
社債利息	3,086	3,019
為替差損	1,104	148
有価証券評価損	1,137	26
その他	1,752	997
営業外費用合計	8,918	5,977
経常利益	78,880	94,459
特別利益		
投資有価証券売却益	15,237	15,093
特別利益合計	15,237	15,093
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,642
固定資産減損損失	936	1,241
その他の関係会社有価証券評価損	—	1,124
関係会社再編損	—	17
特別損失合計	936	5,025
税引前当期純利益	93,182	104,527
法人税、住民税及び事業税	29,206	34,395
法人税等調整額	△302	△4,381
法人税等合計	28,903	30,013
当期純利益	64,279	74,513

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
利益剰余金合計											
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027
当期変動額											
剰余金の配当								△16,829	△16,829		△16,829
特別償却準備金の積立									—		—
特別償却準備金の取崩					△29			29	—		—
圧縮積立金の取崩						△47		47	—		—
当期純利益								64,279	64,279		64,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△29	△47	—	47,525	47,449	—	47,449
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,037	447,656	△0	729,476

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
当期変動額				
剰余金の配当				△16,829
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				64,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,998	△7,111	△21,109	△21,109
当期変動額合計	△13,998	△7,111	△21,109	26,339
当期末残高	32,007	△7,208	24,798	754,274

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,037	447,656	△0	729,476
会計方針の変更による累積的影響額								275	275		275
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,312	447,931	△0	729,751
当期変動額											
剰余金の配当								△21,037	△21,037		△21,037
特別償却準備金の積立									—		—
特別償却準備金の取崩					△33			33	—		—
圧縮積立金の取崩						△66		66	—		—
当期純利益								74,513	74,513		74,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△33	△66	—	53,576	53,476	—	53,476
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	64	166	288,000	210,888	501,408	△0	783,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,007	△7,208	24,798	754,274
会計方針の変更による累積的影響額				275
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,007	△7,208	24,798	754,549
当期変動額				
剰余金の配当				△21,037
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				74,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,512	7,096	14,609	14,609
当期変動額合計	7,512	7,096	14,609	68,085
当期末残高	39,519	△112	39,407	822,635